



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月26日

上場会社名 株式会社ソケット

上場取引所 東

コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画管理本部長 (氏名) 宮木 公平

TEL 03-5785-5518

四半期報告書提出予定日 平成24年11月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,224	—	105	—	105	—	63	—
24年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 63百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	28.72	27.40
24年3月期第2四半期	—	—

(注) 平成25年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、当第2四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書に連結子会社の業績は含まれておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	2,482	1,995	78.4	872.63
24年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,946百万円 24年3月期 100百万円

(注) 平成25年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	—	300	—	300	—	170	—	76.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社T. C. FACTORY 、除外 1社 (社名)  
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	2,231,000 株	24年3月期	2,195,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	142 株	24年3月期	73 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	2,213,248 株	24年3月期2Q	2,166,089 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

・当社は、平成24年10月30日(火)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間において、当社の特徴であるデータベースを徹底的に強化し、メディア系データベースの絶対的な地位を確立する目的の一つとして、第三者割当増資引受及び既存株主からの株式取得により株式会社 T. C. FACTORY (以下「TCF社」という) を子会社化 (発行済株式の59.8%を取得) しております。これにより、TCF社を連結の範囲に含めておりますが、TCF社株式のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間の末日としているため、当第2四半期連結累計期間においては、四半期連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。また、前第2四半期においては、連結財務諸表を作成しておりませんので、当第2四半期連結累計期間は、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っておりません。

なお、個別財務諸表に関する比較情報については「4. 補足情報」をご参照下さい。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により景気は緩やかに持ち直しているものの、欧州債務危機及び円高の長期化等により、景気の先行は依然として不透明な状況が継続いたしました。

このような経済環境の中、現在の主要事業領域である国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数が1億2,735万台 (平成24年9月30日現在) となり、直近では前月比微増となっております。(注1)

一方、iPhone及びAndroid等のスマートフォン端末は急速に拡大しております。(平成24年度のスマートフォンの国内出荷台数は、前年比で15.4%増の2,790万台で総出荷台数の68.7%を占める見通し) (注2)

通信事業者間においては、魅力的なスマートフォン及びタブレット端末等の投入並びにそれらを活用した新しいサービスの提供等により、各社が特色を打ち出した施策で競争が続いております。また、スマートフォン市場の急速な拡大も伴い、データ通信対応、LTEサービスの加速等が進み、携帯電話の世界市場は、約60億超加入という巨大なサービスプラットフォームとなり、その関連市場は、今後より一層の拡大が予想されております。

スマートフォン及びタブレット端末が急速に普及し、インターネットサービスを取り巻く環境は、端末の高性能化、大容量通信に対応する設備投資、クラウドなどのネットワークサービス基盤を活用したサービスの発展とあわせ、放送、通信、音楽及び出版等の各業界間の連携が進んでおります。また、消費者ニーズもより多様化し、ストリーミング音楽サービス、定額見放題の映像配信サービス及び各出版社の電子書籍化、電子書籍リーダーの発売などメディア市場並びにインターネット関連市場は、より一層の成長が期待されます。昨今の情報をインターネット上で管理するクラウドコンピューティング及び大量のユーザー情報であるビッグデータの活用の流れにより、これまで以上に情報量の増加が考えられることから、膨大な情報を収集、整理、編集し、その人の好みや興味に合わせたナビゲーション (情報、サービス、コンテンツ、作品及び商品のインターネット上における紹介・案内) の必要性が一層高まっております。また、インターネットにつながるデバイスが、テレビや自動車などのより生活に密着した機器に広がることにより、コンテンツ及び情報の流通経路並びにビジネスモデルの多様化がますます進み、スマートフォン以外の高速移動通信サービス対応端末への拡大によって収益機会の増加も予想されております。

(注) 1. 社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

2. 株式会社MM総研[東京・港]のデータに拠っております。

このような環境のもと、当社グループは、引き続きインターネットを活用し、ひとりでも多くの人に「気づき」、「興味」、「出会い」というかけがえのないきっかけを生み「共感」をつなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトに、音楽・映像・書籍等におけるメディア検索サービス、商品・作品のテーマ性を伴ったおすすめ紹介 (レコメンド) サービス及びストリーミングサービス (インターネットを活用した放送型サービス)、それらを実現するための当社グループの競争力の源泉であるデータベースをはじめ、ストリーミング配信プラットフォーム、アプリケーションの開発に注力して参りました。また、前事業年度から取り組んでいるユーザー数の拡大により直接的に収入が拡大するビジネスモデルへのシフトを図るため、当社の特徴であるデータベースの徹底的な強化を目的としたシステム投資及び子会社化も行なって参りました。

当第2四半期連結累計期間の売上高においては、サービスライン別としてB to B to Cモデルであるメディアビジネスが、音楽・映像・書籍等のメディア検索サービスや商品・作品おすすめ紹介サービス及びストリーミング関連サービスにおいて、フィーチャーフォン (従来型の携帯電話) からスマートフォン・PC向けユーザーへのシフトが進み、新しい音楽・映像関連サービスにおけるサービス開発及びサブスクリプション関連サービス等の計上の結果、1,089,095千円となりました。B to Cモデルであるコンテンツビジネスは、引き続きスマートフォン向けサービスへ注力し、フィーチャーフォン向けに提供しているサービスの統廃合等の整理を行い、その結果、135,369千円となりました。

売上原価においては、新しい音楽・映像関連サービスにおけるサービス開発等の売上に伴う売上原価の計上によって、853,966千円となり、販売費及び一般管理費においては、コンテンツビジネスにおけるフィーチャーフォン向けサービスの統廃合等の整理に伴う回収代行手数料の減少及び効率的な費用の執行に努めた結果、264,691千円

となりました。

これらの事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,224,464千円、営業利益105,806千円、経常利益105,795千円、四半期純利益63,567千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,482,827千円となりました。うち流動資産は1,421,789千円、固定資産は1,061,037千円であります。

流動資産の主な内容としたしましては、現金及び預金929,464千円、売掛金400,083千円であります。

固定資産の主な内容としたしましては、有形固定資産20,701千円、無形固定資産788,451千円、投資その他の資産251,884千円であります。

負債は、487,324千円となりました。うち流動負債は392,045千円、固定負債は95,279千円であります。

流動負債の主な内容としたしましては、買掛金166,337千円、賞与引当金及び役員賞与引当金72,793千円であります。

以上の結果、純資産は、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益の計上等により1,995,502千円となり、自己資本比率は、78.4%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は929,464千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、272,558千円となりました。主な収入要因としては、税金等調整前四半期純利益105,795千円、減価償却費87,758千円の計上及び売上債権の減少202,398千円がありました。一方で、主な支出要因としては、仕入債務の減少66,205千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少12,376千円及び法人税等の支払額63,431千円がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、139,352千円となりました。主な収入要因としては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入21,554千円によるものであります。主な支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得160,606千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8,659千円となりました。主な支出要因としては、期末配当等に伴う配当金の支払額10,820千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、上述に記載のとおり、TCF社を子会社化いたしました。よって、当第2四半期連結会計期間より連結決算を開始しておりますが、連結に伴う当社グループの業績への影響は軽微であり、また、計画通りに推移していることから、平成24年8月31日に公表した平成25年3月期の連結業績予想から変更はありません。

当社グループは、引き続きスマートフォン及びPCを中心にデータベースを活用したインターネットサービス及びアプリケーションの開発・運営に注力して参ります。また、新しい分野としてテレビ及び自動車への連携などその他のメディア端末機器へのデータベースの活用も積極的に進めて参ります。

音楽、映像、書籍等のジャンルに特化したメディア検索サービスの提供やメディア検索を実現するデータベースを活用したEコマース向け商品・作品おすすめ紹介機能などの既存サービスについては、新しい分野との連携やサービスクオリティの向上並びに提供先及びデバイスの拡大に努めて参ります。

また、「ユーザーベース」を軸としたビジネスモデルへのシフトに向けた関連投資においては、サブスクリプション関連サービスが順調に推移し、ストーリーミングサービスは投資フェーズから回収フェーズへと進んでおります。今後も音楽・映像・書籍等のデータベースの拡充、ニュース、ラジオ等の放送関連データベースの拡充、地域情報といった生活により近い情報のデータベースの拡充、人物情報のデータベースの拡充、そしてそれらデータベースが横断的に繋がる仕組みを活かしたストーリーミング関連サービスの立ち上げ及びマルチデバイス展開を図ること、一段の拡大フェーズへ進めて参ります。

また、今後予定しているインターネット関連サービスにおいても、「ユーザーベース」を軸とするビジネスモデ

ルに取り組んで行く他、当社グループのデータベースが持つ人の感性を捕捉したオリジナルのメタ情報（詳細な特徴情報）を活かした広告・マーケティング関連サービスへの取組みも順次進めて参ります。コンテンツビジネスにおいては、フィーチャーフォン向けサービスの統廃合を進め、メディアビジネスで培ったストリーミング技術やデータベースを活用したスマートフォン向け自社サービス及びユーザー履歴を活用した新しい取組みにも注力して参ります。

それらを実現するためには、当社グループの特徴であるデータベースを国内におけるメディア系データベースにおいて、唯一、絶対的な存在となるべく、より一段と徹底的に強化して参ります。

事業環境としてインターネット上の膨大な情報の整理・編集というニーズは確実にかつ、より早く強まりつつあり、当社グループの強みであるデータベースを活かした特徴的なインターネットサービス・ビジネスの開発を自社及び協業にて進め、ユーザーベースの構築と協業サービス及びデータベースライセンス提供先との事業の拡大を行い、中期的な成長の基盤を今期から来期にかけて確立していく方針であります。

社内体制面につきましては、人材不足が事業規模の拡大戦略のボトルネックとならないように、質、量ともに効果的な採用活動を積極的に実施していくとともに、社内教育の強化、業務効率の改善、財務報告の適正性の確保、予算管理の徹底、内部統制やコンプライアンスの向上等を企図した投資を推進して参ります。

以上の結果、平成25年3月期の連結業績としましては、売上高2,700百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、第三者割当増資引受及び既存株主からの株式買取により株式会社T.

C. FACTORYを連結子会社（発行済株式の59.8%を取得）としております。これにより、同社を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度の期首より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
 (平成24年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	929,464
売掛金	400,083
仕掛品	25,039
その他	69,502
貸倒引当金	△2,300
流動資産合計	1,421,789
固定資産	
有形固定資産	20,701
無形固定資産	
ソフトウェア	432,642
ソフトウェア仮勘定	339,043
その他	16,765
無形固定資産合計	788,451
投資その他の資産	251,884
固定資産合計	1,061,037
資産合計	2,482,827
負債の部	
流動負債	
買掛金	166,337
未払金	17,566
未払法人税等	44,120
賞与引当金	67,179
役員賞与引当金	5,613
その他	91,227
流動負債合計	392,045
固定負債	
長期借入金	18,142
退職給付引当金	73,633
その他	3,504
固定負債合計	95,279
負債合計	487,324
純資産の部	
株主資本	
資本金	391,367
資本剰余金	295,687
利益剰余金	1,259,803
自己株式	△149
株主資本合計	1,946,707
新株予約権	7,237
少数株主持分	41,557
純資産合計	1,995,502
負債純資産合計	2,482,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1,224,464
売上原価	853,966
売上総利益	370,498
販売費及び一般管理費	264,691
営業利益	105,806
営業外費用	
為替差損	10
営業外費用合計	10
経常利益	105,795
税金等調整前四半期純利益	105,795
法人税、住民税及び事業税	39,527
法人税等調整額	2,700
法人税等合計	42,227
少数株主損益調整前四半期純利益	63,567
四半期純利益	63,567



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	63,567
四半期包括利益	63,567
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	63,567
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成24年4月1日  
至 平成24年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	105,795
減価償却費	87,758
株式報酬費用	535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△960
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,424
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,951
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,492
売上債権の増減額 (△は増加)	202,398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,205
未払金の増減額 (△は減少)	△1,004
その他	19,257
小計	335,990
法人税等の支払額	△63,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△301
無形固定資産の取得による支出	△160,606
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	3,300
自己株式の取得による支出	△54
配当金の支払額	△10,820
リース債務の返済による支出	△1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,547
現金及び現金同等物の期首残高	804,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	929,464

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当第2四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、前事業年度及び当第2四半期会計期間に係る(要約)貸借対照表、前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を掲載しております。

(1) (要約)貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,917	829,509
売掛金	590,284	387,885
仕掛品	13,706	17,409
その他	82,523	67,537
貸倒引当金	△3,260	△2,300
流動資産合計	1,488,172	1,300,041
固定資産		
有形固定資産	20,610	17,958
無形固定資産		
ソフトウェア	427,767	401,230
ソフトウェア仮勘定	235,538	337,695
その他	72	72
無形固定資産合計	663,378	738,998
投資その他の資産	250,580	328,325
固定資産合計	934,569	1,085,281
資産合計	2,422,741	2,385,323

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,085	158,880
未払金	17,013	16,008
未払法人税等	67,510	43,475
賞与引当金	71,604	67,179
役員賞与引当金	13,565	5,613
その他	56,664	63,084
流動負債合計	451,442	354,241
固定負債		
退職給付引当金	69,140	73,633
その他	4,587	3,504
固定負債合計	73,728	77,137
負債合計	525,171	431,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,317	391,367
資本剰余金	295,437	295,687
利益剰余金	1,207,210	1,259,803
自己株式	△94	△149
株主資本合計	1,890,869	1,946,707
新株予約権	6,701	7,237
純資産合計	1,897,570	1,953,944
負債純資産合計	2,422,741	2,385,323

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1,089,142	1,224,464
売上原価	721,337	853,966
売上総利益	367,804	370,498
販売費及び一般管理費	267,213	264,691
営業利益	100,591	105,806
営業外収益		
受取利息	0	-
雑収入	14	-
営業外収益合計	15	-
営業外費用		
為替差損	243	10
その他	0	-
営業外費用合計	243	10
経常利益	100,363	105,795
特別損失		
減損損失	1,220	-
特別損失合計	1,220	-
税引前四半期純利益	99,142	105,795
法人税、住民税及び事業税	31,585	39,527
法人税等調整額	13,934	2,700
法人税等合計	45,520	42,227
四半期純利益	53,622	63,567

当第2四半期において株式会社T. C. FACTORYを子会社化し連結決算へ移行しておりますが、当第2四半期会計期間の末日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。そのため、連結業績と個別業績は同額となります。

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	99,142	105,795
減価償却費	70,998	87,758
株式報酬費用	1,034	535
減損損失	1,220	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△610	△960
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,126	△4,424
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,359	△7,951
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,832	4,492
受取利息	△0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	67,161	202,398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,185	△3,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,902	△66,205
未払金の増減額 (△は減少)	△10,123	△1,004
その他	△38,250	19,257
小計	107,832	335,990
利息及び配当金の受取額	0	-
法人税等の支払額	△160,176	△63,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,343	272,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△855	△301
無形固定資産の取得による支出	△173,186	△160,606
投資有価証券の取得による支出	△9,600	-
子会社株式の取得による支出	-	△78,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,641	△239,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,060	3,300
自己株式取得による支出	-	△54
配当金の支払額	△5,350	△10,820
リース債務の返済による支出	△876	△1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,166	△8,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△241,152	24,592
現金及び現金同等物の期首残高	1,060,840	804,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	819,687	829,509